



2026年1月23日

各 位

会社名 株式会社ファンペップ  
代表者名 代表取締役社長 三好 稔美  
(コード番号: 4881 東証グロース)  
問合せ先 取締役管理部長兼 CFO 林 豪俊  
(TEL. 03-5315-4200)

### 特別損失の計上及び業績予想の公表に関するお知らせ

当社は、2025年12月期決算において特別損失を計上する見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。あわせて、これを踏まえ、未定としておりました2025年12月期の業績予想を公表いたします。

なお、当社はこれまで業績予想を公表していなかったことから、増減額及び増減率については、前期実績との比較による数値を記載しております。

#### 1. 特別損失の計上について

##### ① 連結決算における減損損失の計上

当社グループが保有する固定資産について回収可能性を検討した結果、連結子会社である株式会社ファンペップヘルスケアに係るのれん及び契約関連無形資産、並びに、当社が保有する建物附属設備、工具、器具及び備品等について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損処理を行う方針となりました。

これらの結果、2025年12月期の連結決算において、減損損失377百万円を特別損失に計上する見込みとなりました。

##### ② 減損損失計上に伴う繰延税金負債の取崩し

上記減損損失の計上に伴い、これまで計上していた繰延税金負債について、一時差異の解消に伴い取崩しを行う方針です。

これにより、2025年12月期の連結決算において、法人税等調整額△103百万円を計上する見込みとなりました。

##### ③ 個別決算における関係会社株式評価損の計上

当社が保有する株式会社ファンペップヘルスケアの株式について、実質価額が著しく低下したことから、2025年12月期の個別決算において、関係会社株式評価損393百万円を計上する見込みとなりました。

なお、当該関係会社株式評価損は個別財務諸表のみに計上されるものであり、連結決算上は消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

## 2. 業績予想の公表について

### ① 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(単位：百万円)

	事業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績 (A) (2024年12月期)	6	△901	△896	△889	△31円98銭
業績予想 (B) (2025年12月期)	0	△1,648	△1,633	△1,911	△50円20銭
増減額 (B-A)	△5	△746	△737	△1,022	—
増減率 (%)	△94.87%	—	—	—	—

### ② 2025年12月期の単体業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(単位：百万円)

	事業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績 (A) (2024年12月期)	0	△865	△858	△860	△30円95銭
業績予想 (B) (2025年12月期)	0	△1,608	△1,591	△1,994	△52円38銭
増減額 (B-A)	0	△743	△733	△1,133	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—

### ③ 業績予想の概要

当社グループは、皮膚潰瘍を対象疾患として開発中の機能性ペプチドSR-0379について追加第Ⅲ相臨床試験を、また、花粉症を対象疾患として開発中の抗体誘導ペプチドFPP004Xについて第Ⅰ相臨床試験を推進してまいりました。あわせて、抗体誘導ペプチドの創薬プラットフォーム技術を活用し、多様な疾患領域における新規パイプライン創出を目的とした探索研究にも継続的に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の業績予想は、事業収益0百万円(前期は事業収益6百万円)、営業損失1,648百万円(前期は営業損失901百万円)、経常損失1,633百万円(前期は経常損失896百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失1,911百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失889百万円)となる見込みです。

第3四半期決算短信公表時点(2025年11月14日付)においては、事業収益が新規提携候補先等との交渉状況等に依存しており、その不確実性を踏まえると合理的な業績予想の算定が困難であったことから、業績予想の公表を見送っておりました。その後、前述の特別損失の影響額等について精査を進め、一定程度の見通しが得られたことから、今回、業績予想を公表することといたしました。

なお、同四半期決算短信においては、当社グループの連結研究開発費を1,400百万円、その他の販売費及び一般管理費を350百万円程度と見込んでおりました。研究開発費については、一部費用の計上時期のずれ等により当該見込みから減少するものの、全体としては想定していた水準と概ね同程度での着地となる見込みです。

以上